

第1章 労働経済の推移と特徴

第1節 雇用・失業の動向

2005年の雇用失業情勢は、完全失業率が低下、有効求人倍率は上昇傾向で推移し、就業者数・雇用者数は増加している。また、人手不足感も表れ始め、新規学卒者の就職市場は改善傾向を強めており、若年者の完全失業率は低下している。しかしながら、若年者の完全失業率が相対的に高水準であり、地域の雇用失業情勢にも改善のテンポに差がみられる。このように、雇用失業情勢は厳しさが残るものの改善に広がりが見られる。

また、パート、アルバイト、派遣労働者、契約社員、嘱託社員など、様々な名称をもった非正規雇用が増加し、就業形態の多様化するとともに、雇用に占める正規雇用の割合は低下傾向にある。

(完全失業率、求人倍率等は改善傾向)

完全失業率（季節調整値）の推移をみると、2002年4～6月期から2003年4～6月期にかけて、過去最高の5.4%となったが、それ以降改善に転じ、直近の2006年1～3月期では4.2%となっている。景気循環との関係でみると、バブル経済崩壊以降の2度の景気回復期においては完全失業率が上昇を続けたのに対し、2002年以降始まった今回の景気回復期では完全失業率が低下している（第1図）。

有効求人倍率（季節調整値）は、2002年1～3月期には0.51倍と低い水準にあったが、それ以降上昇し続け、2005年10～12月期には1.00倍となり、1992年7～9月期以来の1倍台となった。新規求人倍率（季節調整値）も、徐々に高まっており、2005年1～3月期に1.40倍、4～6月期に1.46倍、7～9月期に1.48倍、10～12月期に1.52倍となっている。有効求人倍率、新規求人倍率ともに、バブル崩壊以降の3回の景気回復過程のなかでは、最も高い水準となっている（第2図）。また、雇用保険の受給者実人員についてみると、2001年度の111万人をピークに減少傾向が続き、2005年12月には、約13年ぶりに60万人を下回る水準となった。

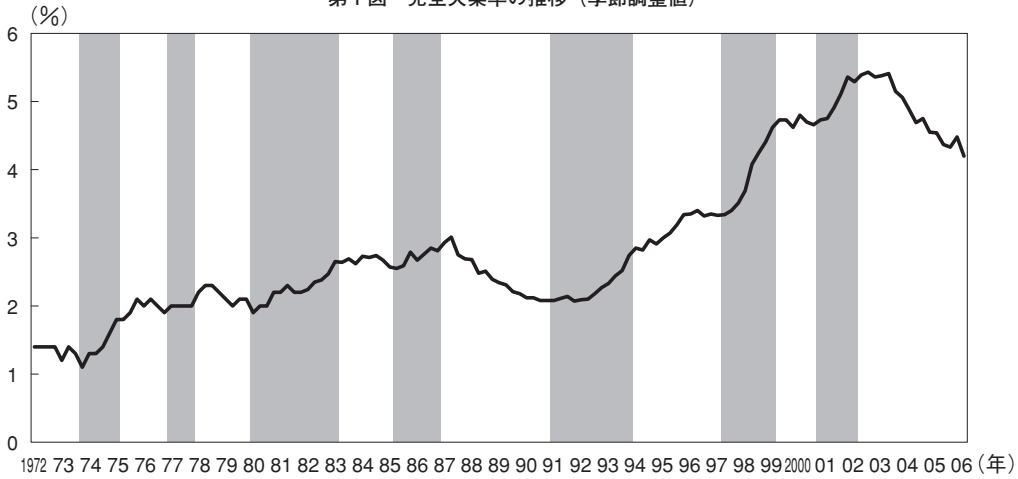
(雇用過剰感は改善、製造業で不足感も)

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」によると、雇用人員判断は、産業計では過剰感が徐々に改善され、2005年は総じて不足感が出てきている。主な産業別にみると、サービス業では、2006年3月調査のD.I.がマイナス17ポイントであり、製造業はマイナス5ポイントとなった（第3図）。景気が回復していくなかで、製造業やサービス業において雇用不足感が高まっており、足下での新規求人数の増加傾向や新規学卒者の就職環境の改善につながっていると思われる。

(増加傾向にある就業者数・雇用者数)

就業者数（季節調整値）の推移をみると、2000年10～12月期から2003年1～3月期まで減少傾向で推移したが、その後緩やかに増加し、2005年7～9月期は6,370万人（同9万人増）、10～12月期には6,355万人（同15万人減）、2006年1～3月期には6,376万人（同21万人増）となった。雇用者数（季節調整値）についても、2005年に入ると増加が続き、10～12月期5,418万人（同17万人増）、2006年1～3月期5,468万人（同50万人増）となった。

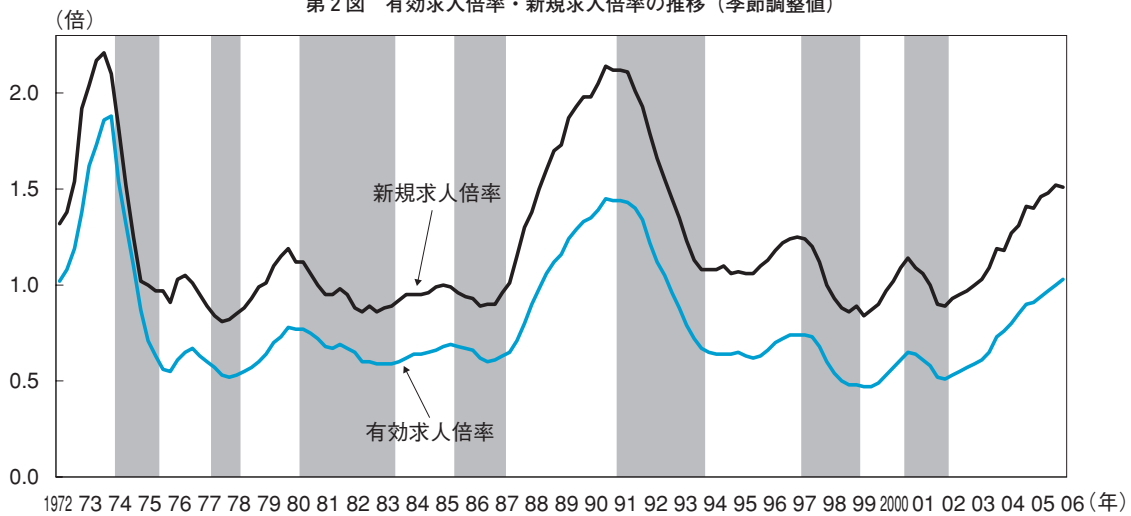
第1図 完全失業率の推移 (季節調整値)



資料出所 総務省統計局「労働力調査」

(注) データは四半期・季節調整値である。グラフのシャドーは景気後退期。

第2図 有効求人倍率・新規求人倍率の推移 (季節調整値)

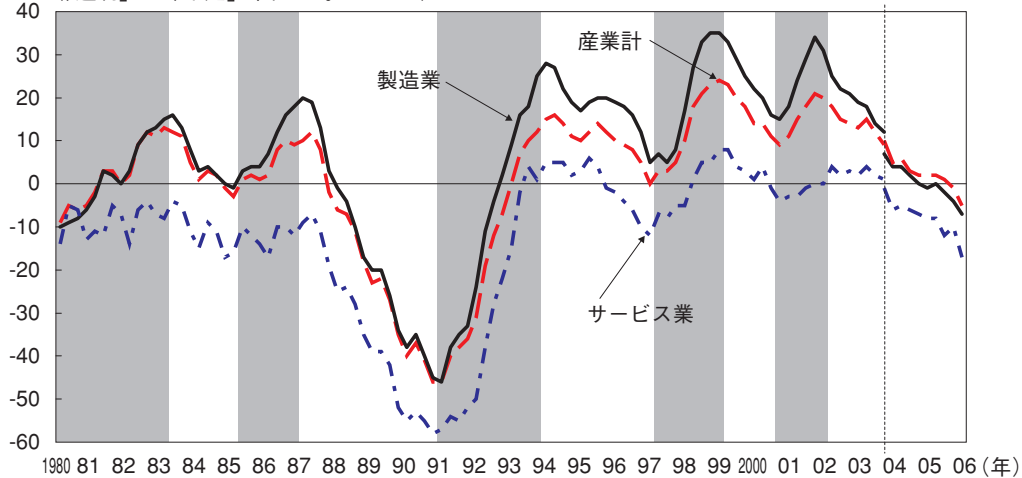


資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) グラフのシャドー部分は景気後退期。

第3図 雇用人員判断D.I.の推移

(「過剰」－「不足」単位：%ポイント)



資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(注) 1) グラフのシャドー部分は景気後退期。
2) 2004年3月調査より、調査対象企業の見直し等を行ったため数値は接続しない。

また、労働力人口の推移をみると、1998年の6793万人をピークに減少し続け、2004年は6642万人となったが、2005年は6650万人となり8万人増加した。2005年においては、景気の回復を受けて、労働市場から一旦離れた者が再び仕事に就いたり、求職活動を再開したりしたことから、労働力人口の増加がみられた。

(新規学卒者の就職率は改善傾向)

大学卒の2006年4月1日時点の新規学卒者の就職率は、就職希望率が前年度と比べて上昇するなか、95.3%（前年差1.8%ポイント上昇）となった。また、高卒の2006年3月末日時点の就職内定率は、求職者数、就職内定者数ともに2005年以降、2年連続前年同期比で増加するなかで、95.8%（前年差1.7%ポイント上昇）となり、ともに改善基調となっている（第4表）。新規学卒者の採用環境は、景気の回復傾向が強まっていることや企業の人員構成のなかで高い割合を占める「団塊の世代」が定年を迎えつつあることを契機に採用意欲が高まっている。

フリーターの数は、2003年の217万人まで増加したが、2004年は214万人、2005年は201万人と2年連続で減少している。ただし、25～34歳層では減少幅が小さく、高止まりしている（第5図）。また、いわゆる「ニート」に近い概念として、若年無業者を15～34歳に限定し、非労働力人口のうち家事も通学もしていない「その他」の者と定義して集計すると、2005年には64万人と前年と同水準となった。これを年齢階級別にみると、24歳以下の者は減少している一方で、25歳以上の者は増加しており、その構成比はより高い年齢階級にそのウェイトを移してきている。

(拡大する非正規雇用)

総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」によると、役員を除く雇用者のうち、正規の職員・従業員が減少傾向であるのに対し、パート・アルバイト、契約社員、派遣社員等の非正規の職員・従業員は増加傾向となっている（第6表）。また、直近の雇用の増加要因を詳しくみるために、役員を除く雇用者の就業時間・雇用形態別内訳をみると、統計（前年同月差）が継続して取れる2003年以降、正規の職員・従業員が減少する一方で、派遣・契約・嘱託等の労働者が増加しており、特に週の就業時間が35時間以上のフルタイムの労働者とほとんど変わらない働き方をする非正規の職員・従業員が増加している。

ただし、公共職業安定所における正社員の職業紹介状況をみると、新規求人数については統計で比較が可能となる2005年11月から2006年3月までそれぞれ前年同月比で増加傾向が続いている。また、就職件数においても増加が続いている。

(改善テンポに差がみられる地域の雇用失業情勢)

地域ブロック別に有効求人倍率の推移をみると、2005年は全国平均が0.95倍と0.12ポイント上昇（前年差）しており、全ブロックにおいて前年より上昇している。しかし、東海では1.41倍と0.19ポイント上昇し、その上昇幅が大きくなっている一方、北海道では0.57倍と0.03ポイントの上昇にとどまるなど地域ブロック間で上昇テンポに大きな差がみられる。

第4表 新規学卒就職率の推移

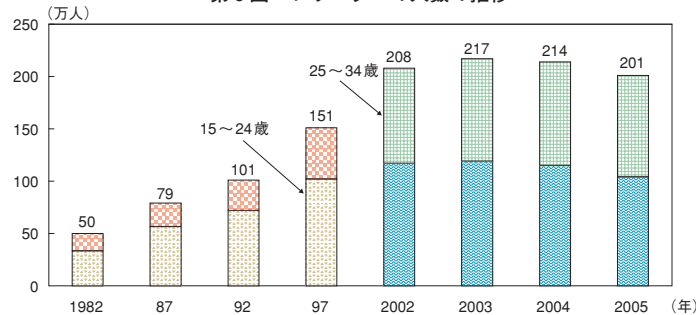
(単位%)

卒業年	中卒	高校卒	専修学校卒	高専卒	短大卒	大学卒
(就職率)						
1997年3月卒	96.7	98.5	91.5	100.0	90.5	94.5
98	95.5	98.2	89.5	100.0	86.6	93.3
99	92.1	96.8	86.3	100.0	88.4	92.0
2000	86.7	95.6	83.2	100.0	84.0	91.1
01	84.7	95.9	84.1	100.0	86.8	91.9
02	78.6	94.8	83.3	98.3	90.2	92.1
03	76.5	95.1	85.0	95.7	89.6	92.8
04	78.7	95.9	90.3	100.0	89.5	93.1
05	82.8	97.2	92.5	98.5	89.0	93.5
06	—	—	91.8	96.7	90.8	95.3
	(72.3)	(95.8)				

資料出所 厚生労働省・文部科学省調べ

- (注) 1) 就職率とは、就職希望者に対する就職者の割合である。
 2) 中卒及び高校卒の就職率は厚生労働省調べで、当年6月末日現在の状況。
 3) 専修学校卒、高専卒、短大卒、大学卒の就職率は、当年4月1日現在の状況。
 4) ()内は就職内定率で、当年3月末現在。
 5) 短大卒は女子学生のみ。

第5図 フリーターの人数の推移



資料出所 1982年、87年、92年、97年については「平成17年版 労働経済の分析」より転記。

2002年以降については、総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」。

- (注) 1) 1982年、87年、92年、97年については、フリーターを、年齢は15~24歳と限定し、
 ①現在就業している者については勤め先における呼称が「パート」又は「アルバイト」である雇用者で、男性については継続就業年数が1~5年未満の者、女性については未婚で仕事を主にしている者とし、②現在無業の者については家事も通学もしておらず「パート・アルバイト」の仕事希望する者と定義し、集計している。
 2) 2002年から2005年については、フリーターを15~34歳で、男性は卒業生、女性は卒業生で未婚の者とし、①雇用者のうち勤め先における呼称が「パート」又は「アルバイト」である者、②完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者、③非労働力人口のうち希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」で、家事も通学も就業内定もしていない「その他」の者としている。
 3) 1982年から97年までの数値と2002年から2005年までの数値とは、フリーターの定義等が異なることから接続しない点に留意する必要がある。

第6表 雇用形態別雇用者数

(単位 万人、%)

年・期	役員を除く雇用者	正規の職員・従業員		非正規の職員・従業員			
		従業員		パート・アルバイト	派遣社員、契約社員・嘱託、その他	うち派遣社員	
1990	4369	3488 (79.8)	881 (20.2)	710 (16.3)	171 (3.9)	—	—
91	4536	3639 (80.2)	897 (19.8)	734 (16.2)	163 (3.6)	—	—
92	4664	3705 (79.4)	958 (20.5)	782 (16.8)	176 (3.8)	—	—
93	4743	3756 (79.2)	986 (20.8)	801 (16.9)	185 (3.9)	—	—
94	4776	3805 (79.7)	971 (20.3)	800 (16.8)	171 (3.6)	—	—
95	4780	3779 (79.1)	1001 (20.9)	825 (17.3)	176 (3.7)	—	—
96	4843	3800 (78.5)	1043 (21.5)	870 (18.0)	173 (3.6)	—	—
97	4963	3812 (76.8)	1152 (23.2)	945 (19.0)	207 (4.2)	—	—
98	4967	3794 (76.4)	1173 (23.6)	986 (19.9)	187 (3.8)	—	—
99	4913	3688 (75.1)	1225 (24.9)	1024 (20.8)	201 (4.1)	—	—
2000	4903	3630 (74.0)	1273 (26.0)	1078 (22.0)	195 (4.0)	33 (0.7)	—
01	4999	3640 (72.8)	1360 (27.2)	1152 (23.0)	208 (4.2)	45 (0.9)	—
02	4891	3486 (71.3)	1406 (28.7)	1023 (20.9)	383 (7.8)	39 (0.8)	—
03	4941	3444 (69.7)	1496 (30.3)	1092 (22.1)	404 (8.2)	46 (0.9)	—
04	4934	3380 (68.5)	1555 (31.5)	1106 (22.4)	449 (9.1)	62 (1.3)	—
05	4923	3333 (67.7)	1591 (32.3)	1095 (22.2)	496 (10.1)	95 (1.9)	—
03 I	4941	3444 (69.7)	1496 (30.3)	1092 (22.1)	404 (8.2)	46 (0.9)	—
03 II	4929	3445 (69.9)	1483 (30.1)	1069 (21.7)	414 (8.4)	46 (0.9)	—
03 III	4987	3480 (69.8)	1508 (30.2)	1094 (21.9)	414 (8.3)	53 (1.1)	—
03 IV	4936	3407 (69.0)	1528 (31.0)	1103 (22.3)	425 (8.6)	53 (1.1)	—
04 I	4934	3380 (68.5)	1555 (31.5)	1106 (22.4)	449 (9.1)	62 (1.3)	—
04 II	4986	3433 (68.9)	1554 (31.2)	1081 (21.7)	473 (9.5)	90 (1.8)	—
04 III	4967	3404 (68.5)	1563 (31.5)	1091 (22.0)	472 (9.5)	88 (1.8)	—
04 IV	5010	3425 (68.4)	1585 (31.6)	1107 (22.1)	478 (9.5)	99 (2.0)	—
05 I	4923	3333 (67.7)	1591 (32.3)	1095 (22.2)	496 (10.1)	95 (1.9)	—
05 II	5032	3408 (67.7)	1624 (32.3)	1118 (22.0)	516 (10.3)	102 (2.0)	—
05 III	5021	3372 (67.2)	1650 (32.9)	1132 (22.5)	518 (10.3)	113 (2.3)	—
05 IV	5053	3384 (67.0)	1669 (33.0)	1145 (22.7)	524 (10.4)	114 (2.3)	—
06 I	5002	3340 (66.8)	1663 (33.2)	1121 (22.4)	542 (10.8)	121 (2.4)	—

資料出所 総務省統計局「労働力調査特別調査」（2月調査）（1990年~2001年）、「労働力調査（詳細結果）」（2002~2005年）（1~3月平均）

- (注) 1) ()内は役員を除く雇用者総数に対する割合である。
 2) 2002年に「パート・アルバイト」の数が減少し、「派遣社員、契約社員・嘱託、その他」が大きく増加している理由として、「労働力調査（詳細結果）」の調査票が以前の「労働力調査特別調査」と異なっており、2001年まで「パート」又は「アルバイト」と回答していたような人が、2002年には「契約社員・嘱託」と回答している可能性がある。